

国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別
2015年1月1日 - 31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 01・07 WHOがリベリア、シエラレオネ、ギニアの3カ国でのエボラ出血熱感染者（疑い例を含む）が2014年12月31日時点で計2万381人、死者が7989人に達したと発表
国連報道官がパレスチナから提出を受けた国際刑事裁判所（ICC）への加盟申請文書を正式受理と発表、4月1日に加盟国へ、オバマ米大統領がネタニヤフ＝イスラエル首相と12日に電話会談、現時点で加盟は容認できないとの立場を表明
- 13 世界銀行が発表した経済見通しで2015年の世界全体の実質経済成長率を3.0%と見込み
2014年6月に予測した3.4%から引き下げ、米経済は好調が続くが日本や中国、ユーロ圏は振るわず世界経済の足を引っ張ると予想
- 15 日本が原子力発電所事故の国際的な賠償制度を築く「原子力損害補完的補償条約」を締結、90日後の4月15日に発効、事故の発生国に一定額（約470億円）の賠償を原則として義務付ける一方これを超えた場合は締約国の原子力事業者らが積み立てた拠出金を使って一定限度まで補償する仕組み
アルゼンチンが輸入制限措置を導入しているのはWTO協定違反だとして日本と米国、EUが訴えていた通商紛争で紛争処理手続きの「最終審」に当たる上級委員会が日米欧の主張を支持する報告書を公表、勝訴が確定
- 16 米航空宇宙局（NASA）と米海洋大気局（NOAA）が2014年の世界の平均気温が観測記録が残る1880年以降で最も高かったとする分析結果を発表、NOAAによると2014年の平均気温は14.59度で最高だった2005年と2000年の14.55度を上回った
- 20 ILOが2014年の世界の失業者が推計で前年比120万人増の2億130万人、失業率は前年とほぼ同じ5.9%だったとの報告書を発表
- 29 国連貿易開発会議（UNCTAD）が2014年の海外からの直接投資の受け入れ額で中国が世界最大の1280億ドル（約15兆円）となったとの推計を発表、年間で中国が最大となったのは初、2位は香港（1110億ドル）、3位は米国（860億ドル）

II 日本関係

- 01・05 安倍晋三首相が年頭の記者会見、2015年に発表する戦後70年の首相談話に第2次世界大戦への「反省」を盛り込む意向を明らかに、25日のNHK番組で「過去の植民地支配と侵略への反省」を明記した村山富市首相談話の表現を変更する可能性に言及
トヨタ自動車の世界で保有する燃料電池に関する約5680件の特許を関連業界の企業に無償で提供すると発表、幅広い企業に技術を活用してもらい燃料電池車の普及を促す
- 07 政府、与党が整備新幹線の延伸で北海道（新函館北斗―札幌）の開業を現行計画から5年、北陸（金沢―敦賀）を3年それぞれ前倒しすることを決定
- 09 政府が経済対策を盛り込んだ2014年度補正予算案を決定、歳出総額が3兆1180億円で地域企業支援や移住促進などの地方再生関連に5783億円を投入

- 11 佐賀県知事選が投開票され山口祥義元総務省過疎対策室長が自民、公明推薦候補者らを破り初当選、自民党県議や安倍政権の農協改革に反発する地元JAが山口氏を推す
- 12 日中両政府が緊急時に当局間で連絡を取り合う「海上連絡メカニズム」の早期運用に向け2012年6月以来途絶えていた防衛省課長級協議を再開（東京）
- 13 東日本大震災の津波で死亡した宮城県の常磐山元自動車学校の教習生25人らの遺族が教習所側に損害賠償を求めた訴訟の判決で仙台地方裁判所が約19億円の賠償を命令
- 14 政府が2015年度予算案を閣議決定、総額は過去最大の96兆3420億円
経済産業省の有識者会議が2016年の電力小売り全面自由化後も原発の廃炉費用を電気料金に転嫁することを決定
- 15 オーストラリアとの経済連携協定（EPA）が発効、政府がオーストラリア産の牛肉やワインなどの輸入関税を引き下げ、日本にとって14例目のEPA、農業輸出大国とは初
安倍首相が韓日議員連盟会長の徐清源氏と会談、ことし日韓国交正常化から50年を迎えることに触れ「日韓関係改善に向けた1年にしていきたい」と発言、朴槿恵大統領も「新たな出発点としたい、関係改善を図っていきたい」とのメッセージを徐会長を通じて伝達
1965年8月に当時の佐藤栄作首相が米国統治下の沖縄訪問時の演説に関し基地の意義の強調を求める米側の圧力で内容を修正したことがこの日公開の外交文書で判明
奈良県立橿原考古学研究所が同県明日香村の小山田遺跡で7世紀半ばごろの巨大方墳の一部とみられる石敷き溝が見つかったと発表、舒明天皇が最初に葬られた墓の可能性
- 17 安倍首相がシシ＝エジプト大統領と会談、同国の国際空港や電力網整備のために約430億円の円借款を新たに供与すると表明（カイロ）、18日、アブドラ＝ヨルダン国王と会談、シリアやイラクからの難民対策に取り組むヨルダンに147億円の支援表明、過激派ISIL（いわゆる「イスラム国」）への対策で協力する方針で一致（アンマン）、19日、ネタニヤフ＝イスラエル首相と会談、アジア太平洋と中東における平和と安定に向けた緊密な協力で一致（エルサレム）、20日、アッバス＝パレスチナ自治政府議長と会談、イスラエルとの中東和平交渉の再開を促すため経済支援で貢献すると伝達、インフラ開発などに約1億ドル（約118億円）を拠出する方針も表明（ヨルダン川西岸ラマラ）
- 18 民主党臨時党大会が岡田克也代表代行を新代表に選出、岡田氏が代表選で破った細野豪志元幹事長を政調会長に、長妻昭元厚生労働相を代表代行に起用
- 20 日本経済団体連合会が2015年春闘の指針となる経営労働政策委員会報告を発表、ベースアップ（ベア）について「賃金を引き上げる場合の選択肢」と2年連続で容認
政府観光局が2014年に日本を訪れた外国人旅行者が推計1341万3600人だったと発表、過去最高の2013年を約300万人上回る
- 21 日銀が金融政策決定会合を開き2015年度の消費者物価指数の上昇率見通しを従来の1.7%から1.0%に大幅に引き下げ、原油急落で物価の伸びが鈍化しているため
トヨタ自動車グループを含む2014年の世界販売台数を前年比3%増の1023万1000台と発表、暦年ベースで初めて1000万台を突破、3年連続で首位
国土交通省が群馬県長野原町の八ツ場ダムで基礎掘削工事の準備作業開始、民主党政権下で無駄な公共事業として一時凍結、計画浮上から60年超で本体工事に事実上着手
- 22 日中両政府が「日中高級事務レベル海洋協議」開催（横浜市）、沖縄県・尖閣諸島情勢を踏まえ海上保安庁と中国海警局が対話窓口を設け協力の在り方を議論することで一致

- 26 財務省が発表した2014年の貿易統計で貿易収支の赤字額が前年比11.4%増の12兆7813億円となり3年連続で過去最大を更新、円安が影響
- 28 国内航空3位のスカイマークが民事再生法の適用申請、負債総額は約710億円
- 30 厚生労働省が2015年度の年金額を原則0.9%引き上げると発表、年金額の伸びを物価や賃金の伸びより抑える「マクロ経済スライド」を初実施
総務省が発表した2014年平均の全国消費者物価指数（2010年＝100、生鮮食品を除く）が前年比2.6%上昇の102.7で上げ幅は23年ぶりの大きさ

【2邦人人質事件】

- 01・17 安倍晋三首相がISIL対策として2億ドル（約236億円）の支援表明（カイロ）
- 20 ISILとみられるグループが身代金2億ドルを72時間以内に支払わなければ「日本人2人を殺す」と予告するビデオ声明をインターネット上で発表
- 21 日本政府が2人をシリアで拘束されたとされる後藤健二さんと湯川遥菜さんと判断
- 24 湯川さんが殺害されたとする後藤さんの画像声明がインターネット上に流れる、身代金要求を取り下げヨルダンで収監されている死刑囚の女の釈放を要求
- 27 後藤さんの新たな画像声明、後藤さんと死刑囚との1対1の交換を重ねて要求し「残されたのは24時間」と主張
- 28 ISILとみられる組織が拘束中のヨルダン軍パイロットを批判する新たな映像声明
- 29 後藤さんを名乗る音声でこの日の日没までに死刑囚をトルコ国境で交換する準備ができないならパイロットを殺害すると警告、ヨルダン側はパイロットの生存確認を要求
- 31 ISILが後藤さんを殺害したとする映像声明をインターネット上で公開（日本時間1日）、日本のテロ対策支援を理由に今後も日本人を標的だとすると予告

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 01・01 金正恩北朝鮮第1書記が施政方針に当たる「新年の辞」を発表、南北首脳会談に前向きな姿勢を示す、金第1書記が南北首脳会談の可能性に言及したのは初
- 06 韓国国防省が2014年版国防白書を発表、北朝鮮の核兵器開発で弾道ミサイルに搭載する核弾頭の小型化能力が「相当な水準に達しているとみられる」と強調、歴史問題での日本批判を前回2012年版より強める
- 07 北朝鮮の国防委員会が米朝・南北関係に関する声明と談話をそれぞれ発表し米国と韓国に対し政策転換を求め北朝鮮への「敵視」をやめるよう促す
香港政府が2017年の次期行政長官選挙について具体的な制度改革案作成に向けた市民からの意見募集を開始、2014年9月末から2ヵ月半に及んだ大規模デモで中断していた制度改革プロセスを再開
- 08 「中国・中南米カリブ海諸国共同体（CELAC）フォーラム」の初会議開催（北京）、習近平国家主席が10年以内に中国と中南米各国との貿易額の規模を5000億ドル（約60兆円）まで引き上げるとの目標を掲げる、9日、協力強化の方向性や指針を示した「北京宣言」と今後5年間の協力計画などを採択し閉幕
- 09 スリランカ大統領選（8日投票）で与党から造反し野党の統一候補となったシリセナ前

- 保健相が3選を目指したラジャパクサ大統領を破り当選、政権交代は2005年以来、12日、ウィクラマシンハ首相を首班とする新内閣が発足
- 12 中国自動車工業協会が2014年の中国の新車販売台数が前年比6.9%増の約2349万1900台と発表、6年連続で世界最大の市場、13.9%増だった前年と比べ伸び率低下
朴槿恵韓国大統領が年頭記者会見で「日本の姿勢の変化が必要だ」と述べ安倍晋三首相との首脳会談開催には依然慎重な姿勢
ガニ=アフガニスタン大統領が新内閣の閣僚人事を発表、大統領選を争ったアブドラ行政長官との間で調整が難航し大幅に遅れたが25の閣僚ポストは両陣営がほぼ半分ずつ占める、28日、下院が国防相や経済相など10人の人事は承認せず
- 13 中国税関総署が2014年の貿易総額が前年比3.4%増の4兆3030億ドル（約507兆円）だったと発表、伸び率は政府目標の7.5%を大きく下回る
- 15 中国商務省が2014年の日本から中国への直接投資実行額が前年比38.8%減の43億3000万ドル（約5050億円）だったと発表
- 17 台湾与党国民党が党主席を辞任した馬英九総統の後任に朱立倫新北市長を選出
- 19 カンボジアの王党派政党の民族統一戦線が故シアヌーク前国王の次男で2006年まで党首を務めたラナリット殿下を再び党首に選出
北朝鮮の6ヵ国協議首席代表を務める李容浩外務次官らと米国のボズワース元北朝鮮担当特別代表らによる非公式協議（←18日、シンガポール）、双方が北朝鮮の核・ミサイル開発や北朝鮮が関与を否定するソニー米映画子会社へのサイバー攻撃について協議
- 20 中国国家统计局が2014年のGDP（速報値）が前年比7.4%増だったと発表、1989年の天安門事件後の国際的な経済制裁で3.8%に落ち込んだ1990年以来の低水準
- 21 タイ商業省が2014年のタイのコメ輸出量が計1080万トンに上ったと発表、最大の輸出国に復活、前年比63.6%増で総額は53億7000万ドル（6300億円）
- 23 コメ買い上げ制度をめぐる国に多額の損失を与えたとしてタイの暫定議会在がインラック前首相の弾劾を可決、政治活動が5年間禁止に
- 25 フィリピン南部ミンダナオ島で警察の特殊部隊とイスラム武装勢力との間で銃撃戦、警察官少なくとも49人が死亡、交戦した武装勢力には政府と2014年包括和平を締結したモロ・イスラム解放戦線（MILF）も含まれており和平実現に暗雲
- 29 マレーシア政府当局が2014年3月に行方不明になったマレーシア航空機について墜落事故と正式認定、乗客乗員計239人は全員死亡したとみられると発表

●中近東・アフリカ

- 01・01 シリア人権監視団（英国）がシリアで2014年の1年間で戦闘などにより7万6021人が死亡したとの集計を発表、反政府運動が始まった2011年以来死者数が最も多い年
国連イラク支援団（UNAMI）がイラクで市民や文民警察官の2014年の死者が少なくとも1万2282人に上ったと発表、過激派ISILと政府側の戦闘激化などにより2013年の7800人余りから急増、宗派抗争のピークだった2006—07年以降で最悪
- 04 リビア政府の戦闘機が同国北東部デルナ沖の地中海に停泊中のギリシャ系原油タンカーを空爆、乗組員2人死亡、デルナは政府と対立するイスラム主義勢力が支配
- 06 トルコのイスタンブールの観光地にある派出所で自爆テロ、警官1人死亡、1人負傷、7

- 日、非合法極左組織「革命的人民解放党・戦線（DHKP・C）」が犯行声明
- 07 イエメンの首都サヌアの警察学校で自動車爆弾を使った自爆テロ、少なくとも30人死亡、負傷者多数
イランの最高指導者ハメネイ師が演説で同国の核問題の包括解決を目指す欧米など6カ国との交渉について対イラン制裁を一括では解除しないとする米国の姿勢を批判
- 10 ナイジェリア北東部ボルノ州の州都マイドゥグリの市場で10歳前後とみられる女児に装着された爆発物が爆発し少なくとも19人死亡、女児が自爆を強制された可能性
レバノン北部トリポリのイスラム教アラウィ派地区で自爆テロがあり少なくとも9人死亡、37人負傷、国際テロ組織アルカイダ系のヌスラ戦線がイスラム教スンニ派のための「報復」とする犯行声明
- 16 事実上の無政府状態にあるリビアの武装勢力が国連の仲介で和平協議を行ない挙国一致政府の樹立に向け努力することで合意（←14日、ジュネーブ）、18日、国際社会が正統な政府とみなすリベラル勢力が19日から一方的に停戦すると発表
- 18 カメルーン北部でイスラム過激派ボコ・ハラムとみられる武装集団が複数の村を襲撃し住民ら約80人拉致、19日、国連安保理が議長声明でボコ・ハラムの活動が「アフリカ西部や中部地域の平和と安定を乱している」と深刻な懸念を示す、25日、ナイジェリアのマイドゥグリで政府軍とボコ・ハラムとみられる武装集団が戦闘、200人以上が死亡
イスラエル軍がシリア南部クネイトラ県でレバノンのシーア派民兵組織ヒズボラの車列を空爆、同じくシーア派で反イスラエルで共闘するイランの革命防衛隊の司令官1人を含む少なくとも7人を殺害
- 19 サヌアでシーア派系ザイド派の民兵が国営サバ通信や国営テレビ局を制圧、サヌアの大統領宮殿周辺ではザイド派民兵と政府軍の衝突が起き少なくとも35人が死亡、負傷者は67人、20日、ザイド派民兵が大統領宮殿を制圧、21日、ハディ暫定大統領がザイド派民兵の要求を受け入れ憲法草案修正に応じる意向表明、民兵側が宮殿などの政府施設から撤退することに同意、22日、ハディ暫定大統領が辞意を表明、議会は認めず
- 23 世界一の原油生産量を誇るサウジアラビアのアブドラ・ビン・アブドルアジズ国王が死去（90歳）、異母弟で国防相兼副首相のサルマン皇太子が新国王に即位
シリアでアサド政権軍が反体制派武装勢力が支配するダマスカス近郊の町を空爆、少なくとも42人が死亡
- 24 ザンビアの選挙管理委員会が大統領選挙（20日実施）で与党愛国戦線（PF）のルング国防相兼法相が当選と発表
- 25 エジプトで2011年のムバラク政権打倒につながる反政府デモが始まった「革命記念日」のこの日に2013年のクーデターで追放されたモルシ元大統領の支持者らが各地で一斉に抗議デモ、治安当局との衝突などで少なくとも15人死亡
- 27 リビアの首都トリポリで武装した男が高級ホテルを襲撃、外国人5人を含む9人が死亡、犯人は自爆、ISILに忠誠を誓う東部の武装組織が犯行声明
- 28 イスラエルとレバノンの国境地帯でイスラエル軍とヒズボラが砲撃の応酬、レバノン側で国連レバノン暫定軍（UNFIL）のスペイン人隊員1人が死亡
- 29 エジプト北東部アリーシュとその近郊の軍や警察の施設など十数カ所を武装勢力が迫撃砲や自動車爆弾で襲撃、少なくとも兵士25人と警察官1人が死亡、60人負傷

- 30 アフリカ連合（AU）首脳会議がムガベ＝ジンバブエ大統領を新議長に選出（アディスアベバ）

●欧州

- 01・11 クロアチア大統領選で保守派の野党「クロアチア民主同盟」のグラバルキタロビッチ元外相が当選、初の女性大統領
- 13 ローマ法王フランシスコがアジア歴訪を開始（→19日）、スリランカ、フィリピンを訪問、2013年の法王就任後アジア訪問は2014年8月の韓国に次いで2回目
- 14 ナポリターノ＝イタリア大統領が高齢を理由に正式辞任、31日、上下両院議員や全国の州代表らによる合同会議が後任に民主党（中道左派）が推すマテレッラ候補を選出
- 15 スイス国立銀行（中央銀行）がスイス・フラン高に対応するため2011年9月以降設定していた対ユーロ相場で1ユーロ＝1.20スイス・フランの上限を廃止すると発表
- 25 ギリシャ総選挙が投開票されEU主導の緊縮策に反対する最大野党の急進左派連合（SYRIZA）が2位の与党新民主主義党（ND）に大差をつけて大勝、ユーロ圏で初の反緊縮派政権が誕生、27日、チプラス急進左派連合党首率いる新政権が発足
- 29 EUの臨時外相理事会がウクライナの親ロシア派指導者やロシア高官らに発動している在欧資産凍結の制裁対象に新しく個人などを追加することで合意（ブリュッセル）
- 31 東西ドイツ統一後の初代大統領を務めたりヒャルト・フォン・ワイツゼッカー氏が死去（94歳）、1985年の議会演説でユダヤ人虐殺など過去への沈黙を批判

【仏週刊紙襲撃テロ】

- 01・07 パリの週刊紙シャルリエブド本社で男2人が銃を乱射、編集長ら12人を殺害して逃走、捜査当局がアルジェリア系フランス人の兄弟を指名手配
- 07 パリ南方の郊外モンルージュの路上で男が交通整理員と女性警官に銃を発射し警官が死亡、交通整理員が重体
- 09 パリ郊外の印刷会社と市内の食料品店で立てこもり事件が相次いで発生、捜査当局が制圧し郊外で銃撃事件の容疑者兄弟、市内で警官射殺の容疑者1人が死亡、当局の突入前に市内の店では人質4人が殺害
- 11 テロ事件の犠牲者を追悼しテロに屈しない決意を示そうとパリなどで大規模デモ行進、オランド＝フランス大統領の呼び掛けで各国の首脳約50人が肩を並べる、参加者は全土で計370万人に
- 14 イエメンを拠点とする国際テロ組織アルカイダ系武装組織「アラビア半島のアルカイダ（AQAP）」幹部がビデオ映像による犯行声明
シャルリエブドが事件後初めて発売、1面にイスラム教預言者ムハンマドの風刺画掲載、この風刺画の転載に慎重なメディアも多く「表現の自由」をめぐる議論に
- 15 ベルギー検察当局がテロを計画していたイスラム過激派を摘発、東部ベルビエで銃撃戦の末に容疑者2人射殺、1人拘束と発表
- 19 EU外相理事会がテロ対策を協議（ブリュッセル）、加盟国間だけでなくアラブ諸国やトルコなどイスラム圏の国々と過激派らに関する情報交換の強化を図る方針決定

●独立国家共同体 (CIS)

- 01・15 プーチン＝ロシア大統領とマドゥロ＝ベネズエラ大統領が会談（モスクワ）、原油価格の下落が産油国である両国の経済や財政に深刻な影響を与えており対応を協議
ウクライナ東部のドネツク市近郊でバスが砲撃され10人死亡、13人負傷、州政府が親ロシア派の犯行と非難、親口派は関与否定、同日開催で調整していたドイツ、フランス、ロシア、ウクライナ4カ国首脳会談見送り
ウクライナ最高会議（議会）が徴兵や予備役招集を含む兵士の動員を2015年3回に分けて実施する大統領令を承認
ケリー米国務長官がロシアが中止を表明したパイプライン「サウスストリーム」計画に代わりブルガリアの原発や別のパイプラインの建設を支援しエネルギーのロシア依存脱却を促す意向を示す（ソフィア）
- 16 米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスがロシア国債の格付けを最低水準の「Baa3」に1段階引き下げたと発表、9日、欧州系格付け会社のフィッチ・レーティングスも長期信用格付けを下げる、26日、米スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）は「ダブルBプラス」に1段階引き下げ投資不適格とする
ロシア中央銀行が2014年のロシアからの資本流出が1515億ドル（約17兆8000億円）と発表、610億ドルだった2013年の約2.5倍
- 19 ドネツクで国際空港をめぐるウクライナ政府軍と親ロシア派の争奪戦が激化、親口派幹部が過去24時間に「政府軍兵士200人が死傷」と主張、政府側が否定、政府軍兵士3人が死亡、66人が負傷したことを明らかに、親口派側の死傷者数は不明、22日、政府軍が国際空港から撤退したと明らかに
ウクライナ保安局などによると東部の最大都市ハリコフの裁判所前で爆発があり14人負傷、ナリワイチェンコ保安局長官がテロとして捜査を開始すると発言
- 21 ポロシェンコ＝ウクライナ大統領が同国内にロシア軍9000人以上、戦車500台以上が展開し親ロシア派を支援していると非難、ロシアに即時撤退を要求
ウクライナとロシア、ドイツ、フランスの4カ国外相が会談（ベルリン）、政府軍と親口派の双方に前線から重火器を撤退させることで一致
- 23 国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）が2014年4月に始まったウクライナ東部の紛争の死者が5000人を越えたことを明らかに
- 24 ウクライナ東部を実効支配する親ロシア派武装組織「ドネツク人民共和国」が政権側が支配するドネツク州の戦略的要衝マリウポリへ新たな攻勢開始、少なくとも30人死亡、100人近い負傷者、24日、ケリー米国務長官がラブロフ＝ロシア外相と電話協議、親ロシア派がミサイルで民間人を攻撃したとあらためて非難
- 26 プーチン大統領がウクライナ東部紛争をめぐる「NATOの外国人部隊」がウクライナ側に参戦して親ロシア派武装勢力と戦っていると発言

●北 米

- 01・02 オバマ米大統領がソニーの米映画子会社に対するサイバー攻撃への報復措置として北朝鮮政府や朝鮮労働党当局者と関係組織に金融制裁を科すことを認める大統領令に署名
- 05 米調査会社が2014年の米国での新車販売台数を発表、前年比5.9%増の約1652万2000台

- となりリーマン・ショック前の2006年以来8年ぶりに1650万台を超える
- 08 死傷事故の大量報告漏れ問題でホンダが7000万ドル（約84億円）の民事制裁金の支払いで米道路交通安全局（NHTSA）と合意、1社としては過去最大額
米国防総省が英国など欧州の米軍基地・施設15カ所を閉鎖、統合し、駐留を縮小する再編計画を明らかに、国防予算の大幅削減に対処するのが目的
- 14 オバマ政権が天然ガスや石油の採掘施設などから大気中に漏れ出す温室効果ガスのメタンを2025年までに2012年比で40—45%減らすための新規制案を発表
- 20 オバマ大統領が一般教書演説で中低所得者層の生活向上を目指し富裕層や大手金融機関に対する増税や相続課税強化などの大幅な増税案を表明
- 21 カナダ銀行（中央銀行）が主要政策金利である翌日物金利の誘導目標を0.25%引き下げ0.75%にすると発表、利下げは2009年4月以来で約5年9ヵ月ぶり
- 26 ホルダー米司法長官がニューヨークを拠点に経済情報のスパイ活動をしていた疑いでロシア対外情報局（SVR）工作員のロシア人3人を訴追したと発表

●中南米

- 01・01 バイデン米副大統領とマドゥロ＝ベネズエラ大統領が会話（ブラジル）、ルセフ＝ブラジル大統領2期目就任式への出席に合わせ急遽実現
- 06 オバマ米大統領がペニャニエト＝メキシコ大統領と会談（ワシントン）、4月にパナマで開催される米州首脳会議でキューバの人権問題を議論したいとの意向を表明
- 08 キューバの反体制派グループ「キューバ愛国同盟」（UNPACU）が反体制活動家36人が7、8の両日に釈放されたことを明らかに、米国との国交正常化交渉を前にキューバ政府が柔軟姿勢
ペルーの裁判所が公金不正流用の罪に問われたフジモリ元大統領に求刑どおり禁錮8年の判決、元大統領に対する有罪判決は5件目、元大統領は上訴の方針
- 21 1961年に断交した米国とキューバが高官級協議を開催（ハバナ）、国交正常化交渉を正式開始
ブラジル中央銀行が金融政策委員会で政策金利を0.5%引き上げ12.25%にすることを決定、利上げは3会合連続、金利は2011年8月以来の高水準
- 28 ラウル・カストロ＝キューバ国家評議会議長がCELAC首脳会議で演説（サンホセ〔コスタリカ〕）、米国との国交正常化交渉に関して内政干渉はあってはならないと強く牽制

国際問題 第639号 2015年3月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

* 最近号

14年1・2月号 焦点：東アジア国際政治の新しい動態

14年3月号 焦点：再び混迷に向かう中東

14年4月号 焦点：オバマ外交の現在

14年5月号 焦点：中国の選択——保守か改革か

14年6月号 焦点：加速するメガFTA交渉と世界貿易体制

14年7・8月号 焦点：新興国と「中所得国の罠」

14年9月号 焦点：経済と安全保障

14年10月号 焦点：世界の公論外交

14年11月号 焦点：捕鯨判決と調査捕鯨の行方

15年12月号 焦点：ODAの60年を振り返る

15年1・2月号 焦点：戦後70年——日本外交の画期点